

加藤修教授略歴

昭和一九年（一九四四年）出生
本籍地 神奈川県

学歴

昭和三八年四月 慶應義塾大学法学部法律学科入学
昭和四二年三月 同 右 卒業
昭和四四年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
昭和四七年三月 同 右 博士課程修了
昭和五八年九月 慶應義塾大学法学博士

職歴

昭和四四年四月 慶應義塾大学法学部助手
昭和四七年四月 同 右 専任講師
昭和四八年四月 西ドイツ・ザールラント大学交換研究員（同大学・法経学部助手）（昭和五〇年三月）
昭和五一年四月 慶應義塾大学法学部助教授

昭和五六年四月

同 右

教授

学外兼任講師

上野学園大学、常盤大学、法政大学、横浜国立大学、千葉商科大学・大学院（会計職コース）

学内役職

学習指導主任、学生部・副部長、通信教育部・学生部部长、教職員評議員選挙管理委員会委員長、塾長選挙管理委員会委員長、評議員

学会役職

慶應法学会・会計監査

比較法学会・理事

信託法学会・監事、理事

日本私法学会・理事

学外役職

財団法人大学基準協会 委員、主査

独立行政法人大学入試センター 委員

独立行政法人大学評価・学位授与機構 委員、主査

弁護士（東京弁護士会）

加藤修教授主要業績

著作

『議決権代理行使の研究』

慶應義塾大学法学研究会叢書（四一） 昭和五七年（一九八二年）六月三〇日発行

（博士論文）

『商法入門―CDブック―』

慶應義塾大学通信教育部 平成一〇年（一九九八年）四月一日発行

著作（共著）

高島正夫編『商法Ⅱ（会社法）法律学基礎講座6』の「第四章 機関」

一四三頁～二〇八頁 昭和五六年（一九八一年）四月二〇日発行
高島正夫編著『改正会社法の基本問題』の「株主の書面による議決権の行使」

一三一頁～一四三頁 昭和五七年（一九八二年）七月二〇日発行
加美和照・阪埜光男編著『論点・学説・判例 株式会社法』の「第四章株主総会」

一七一頁～二〇三頁 昭和六〇年（一九八五年）九月一五日発行
竹内昭夫編『特別講義 商法Ⅰ』の「議決権代理行使と書面投票」

一七八頁～一九二頁 平成七年（一九九五年）三月発行
 （法学教室一三七号 七八頁～八四頁と同旨）

倉澤康一郎・奥島孝康編『判例ハンドブック（商法総則・会社法）』

一〇七頁～一二四頁 平成八年（一九九六年）七月一五日発行
 山本爲三郎編『新会社法の基本問題』の「全球化時代における株主総会召集地」

一四三頁～一五一頁 平成一八年（二〇〇六年）二月二八日発行

論文

「定款による議決権代理行使禁止」 法学研究四五巻五号 三一頁～四四頁 昭和四七年（一九七二年）五月

「西ドイツ株式法における会社役員側による議決権代理行使」

法学研究四六巻六号 八六頁～九四頁 昭和四八年（一九七三年）六月

「議決権行使を目的とする株式の資格譲渡」法学研究四九巻四号 二六頁～四八頁 昭和五一年（一九七六年）四月

「株式会社による自社株主の議決権代理行使」

法学研究五一巻一一号 八一頁～一〇三頁 昭和五三年（一九七八年）十一月

「株式会社における議決権代理行使―西ドイツにおける議論の展開を踏まえて―」（学会報告）

私法四一一号 六一頁～六五頁 昭和五四年（一九七九年）八月

「西独株式法上の取締役会と監査役会における欠席者の表決

―わが国における欠席取締役の取締役会での議決権行使と関連付けて―」

法学研究五三巻八号 三三頁～八三頁 昭和五五年（一九八〇年）八月

「議決権代理行使の基礎」 法学研究五三巻一二号 一四五頁～一八〇頁 昭和五五年（一九八〇年）二月

「西独企業法委員会報告書における議決権代理行使における制度の改善と代替方法」

『慶應義塾創立一二五周年記念論文集 法学部法律関係』一二三頁～一二九三頁 昭和五八年（一九五八年）一月

「株式会社における書面投票制度と動議」田中誠二先生米寿記念論文集『現代商事法の重要問題』

九二頁～一〇二頁 昭和五九年（一九八四年）五月

「議決権行使の代理人資格を株主に限定する定款規定ある場合における株主でない弁護士による議決権代理行使」

法学研究六〇巻一二号 六一頁～七六頁 昭和六二年（一九八七年）十二月

「株主総会権限と取締役会権限の接点―西ドイツにおける議論を踏まえて―」『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集・法律学科篇』

「議決権代理行使と書面投票」 一〇三頁～一二〇頁 平成二年（一九九〇年）一〇月

法学教室 一九九二年二月号（一二三七号）七八頁～八四頁 平成四年（一九九二年）一月

「複数議決権株式」 法学研究六六巻一号 七九頁～九二頁 平成五年（一九九三年）一月

「外国における株主総会の開催」 法学研究六六巻一二号 四七頁～六一頁 平成五年（一九九三年）十二月

「株式の譲渡制限―最二小判 昭和四八・六・一五（民集二七巻六号七〇〇頁）―」

倉澤康一郎教授還暦記念『商法の判例と理論』一一五頁～一二八頁 平成六年（一九九四年）四月

「株主代表訴訟制度の妥当な展開への基礎」

ゲルハルト・リュケ教授 退官記念『民事手続法の改革』二二三頁～二三九頁 平成七年（一九九五年）六月

「株式単位の問題点」 法学研究六八巻一二号 四九頁～六二頁 平成七年（一九九五年）十二月

「株主総会をめぐる法的紛争の誘因」 法学研究六九巻二二号 六九頁～八一頁 平成八年（一九九六年）二月

「会計監査人の機関性」 法学研究七〇巻一号 三一頁～四四頁 平成九年（一九九七年）一月

「株主総会における株主の発言権」 法学研究七〇巻一二号 四五頁～五八頁 平成九年（一九九七年）十二月

「株主総会の運営と株主参与権の尊重」

奥島孝康教授還暦記念『近代企業法の形成と展開』二卷二〇五頁～二一七頁 平成一一年(一九九九年) 二月

「株主総会の議長の法的地位」 法学研究七二卷一二号 一頁～一三頁 平成一一年(一九九九年) 二月

「商法における立法者の意思」 法学研究七三卷二二号 一頁～一二頁 平成一二年(二〇〇〇年) 二月

「株主総会における特別決議の定足数」 法学研究七三卷一二号 一頁～一二頁 平成一二年(二〇〇〇年) 二月

「株主総会の活性化をめぐる議論の真の意味」法学研究七五卷一号 一頁～一二頁 平成一四年(二〇〇二年) 一月

「法律学者独逸語習得心得」 教養論叢一一七号 一五八頁～一六四頁 平成一四年(二〇〇二年) 三月

「民主主義社会における株式会社の営利性と公益性」 法学研究七七卷一二号 三三一頁～三四五頁 平成一六年(二〇〇四年) 二月

「商法改正に際しての不協和音の解消」 倉澤康一郎教授古希記念『商法の歴史と論理』一九一頁～二〇三頁 平成一七年(二〇〇五年) 七月

「多額の借財のような重要事項に関する取締役会の決議」 法学研究八〇卷一二号 一頁～一五頁 平成一九年(二〇〇七年) 二月

「株式制度の想定外利用と従業員持株制度」 法学研究八一卷一二号 七七頁～八八頁 平成二〇年(二〇〇八年) 二月

「西暦二〇五八年の株式会社法制度」慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集『慶應の法律学 商事法』 六七頁～七七頁 平成二〇年(二〇〇八年) 二月

「商法における有価証券法理の利用の限界」 法学研究八三卷一号 一頁～二三頁掲載予定 平成二二年(二〇一〇年) 一月 発行予定

小論文・解説

（民事訴訟法関係）

判例評釈・判例解説

翻訳

議決権代理行使」	三色旗三二九号	一九頁	昭和五〇年（一九七五年）	八月	
「商法学」	塾七五卷二九頁	昭和五一年（一九七六年）	二月		
「商法に関する基本文献」	三色旗三四七号	二六頁～三一頁	昭和五二年（一九七七年）	二月	
「委任状」	三色旗三六八号	三三頁	昭和五三年（一九七八年）	一月	
「議決権代理行使の定款による制限の効力」	ジュリスト増刊「商法の争点」	七二頁～七三頁	昭和五三年（一九七八年）	二月	
「株主総会」	三色旗三七八号	二頁～六頁	昭和五四年（一九七九年）	九月	
「定款による議決権代理行使の制限の効力」	ジュリスト増刊「商法の争点Ⅰ」	一一四頁～一一五頁	平成五年（一九九三年）	五月	
「成文法優先主義」	三色旗六五五号	一頁	平成一四年（二〇〇二年）	一〇月	
「身分から契約へ」	三色旗六九一号	二九頁～四〇頁	平成一七年（二〇〇五年）	一〇月	
「樹木受難時代」	三色旗七三四号	一頁	平成二一年（二〇〇九年）	五月	
翻訳					
ヴィルヘルム・カール・ゲック	「ドイツ連邦共和国における法曹教育改革」	民商法雑誌七六卷六号	九五頁～一四〇頁	昭和五二年（一九七七年）	九月
ヴィルヘルム・カール・ゲック	「ドイツ連邦共和国における司法修習生の成績評価」	民商法雑誌七八卷四号	一五九頁～一七〇頁	昭和五三年（一九七八年）	七月

- 〔昭和四〇・一二・二一 最高裁第三小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四〇巻九号 一〇六頁～一一〇頁 昭和四二年（一九六七年）九月
- 〔昭和四一・一二・一 最高裁第三小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四〇巻一〇号 一〇二頁～一〇五頁 昭和四二年（一九六七年）一〇月
- 〔昭和四一・四・一二 最高裁第三小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四一巻一号 一〇〇頁～一〇六頁 昭和四三年（一九六八年）一月
- 〔昭和四一・四・一四 最高裁第一小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四一巻一号 一〇六頁～一一〇頁 昭和四三年（一九六八年）一月
- 〔昭和四一・九・八 最高裁第一小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四一巻六号 七〇頁～七三頁 昭和四三年（一九六八年）六月
- 〔昭和四一・一二・二二 最高裁第一小法廷判決〕評釈（伊東乾教授と共著）
 法学研究四一巻八号 九二頁～九四頁 昭和四三年（一九六八年）八月
- 〔昭和四二・三・三一 最高裁第二小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四一巻一〇号 一一七頁～一二〇頁 昭和四三年（一九六八年）一〇月
- 〔昭和四三・二・九 最高裁第二小法廷判決〕評釈（石川明教授と共著）
 法学研究四二巻二号 一二八頁～一三一頁 昭和四四年（一九六九年）二月
- 〔昭和四三・三・八 最高裁第二小法廷判決〕評釈
 法学研究四二巻六号 一〇八頁～一一一頁 昭和四四年（一九六九年）六月
- 〔昭和四三・九・六 最高裁第二小法廷判決〕評釈
 法学研究四三巻四号 一二三頁～一二六頁 昭和四五年（一九七〇年）四月
- 〔昭和四四・二・二七 最高裁第二小法廷判決〕評釈

	法学研究四三卷九号	一三五頁～一三六頁	昭和四五年（一九七〇年）	九月
「昭和四四・七・八 最高裁第三小法廷判決」評釈	法学研究四三卷一一号	八六頁～八八頁	昭和四五年（一九七〇年）	十一月
「昭和四五・一・二二 最高裁第一小法廷判決」評釈	法学研究四四卷六号	一一八頁～一二四頁	昭和四六年（一九七一年）	六月
（商事法関係）				
「昭和四一・一二・二三 東京地裁判決」評釈	法学研究四二卷九号	一〇九頁～一二二頁	昭和四四年（一九七九年）	九月
「昭和四三・八・三〇 鳥取地裁判決」評釈	法学研究四四卷二号	一〇〇頁～一〇四頁	昭和四六年（一九八一年）	二月
「昭和四五・一・三〇 大阪高裁判決」評釈	法学研究四五卷六号	七九頁～八二頁	昭和四七年（一九八二年）	六月
「昭和四四・一・二二 東京地裁判決」評釈	法学研究四六卷二号	一〇八頁～一一〇頁	昭和四八年（一九八三年）	二月
「昭和四六・八・一六 東京地裁判決」評釈	法学研究四八卷九号	八〇頁～八四頁	昭和五〇年（一九七五年）	九月
「昭和四七・三・一五 東京高裁決定」評釈	法学研究四九卷五号	九五頁～九八頁	昭和五一年（一九七六年）	五月
「昭和五〇・九・二二 東京高裁判決」評釈	金融・商事判例四九八号	二頁～六頁	昭和五一年（一九七六年）	七月

- 「昭和四七・一二・一二 千葉地裁決定」評釈 法学研究五〇巻二号 三七頁～四〇頁 昭和五二年（一九七七年）二月
- 「昭和五一・八・二三 東京地裁判決」評釈 金融・商事判例五三二号 二頁～五頁 昭和五二年（一九七七年）十二月
- 「昭和四八・四・一一 名古屋高裁判決」評釈 法学研究五一巻一号 九七頁～一〇一頁 昭和五三年（一九七八年）一月
- 「昭和五二・九・一二 福岡高裁決定」評釈 金融・商事判例五七一号 五四頁～五九頁 昭和五四年（一九七九年）七月
- 「昭和四九・九・一〇 大阪高裁決定」評釈 法学研究五二巻五号 一〇五頁～一〇八頁 昭和五四年（一九七九年）五月
- 「昭和四九・二・一八 仙台高裁判決」評釈 法学研究五二巻八号 九五頁～九九頁 昭和五四年（一九七九年）八月
- 「昭和五〇・一・二九 大阪地裁判決」評釈 法学研究五四巻五号 一〇八頁～一二頁 昭和五六年（一九八一年）五月
- 「昭和五四・一一・二七 横浜地裁判決」評釈 金融・商事判例六三四号 五〇頁～五四頁 昭和五七年（一九八二年）一月
- 「昭和五一・一一・一九 名古屋地裁判決」評釈 法学研究五五巻五号 一三〇頁～一三五頁 昭和五七年（一九八二年）五月
- 「昭和五二・一一・二二 東京地裁判決」評釈 法学研究五六巻二号 一〇八頁～一二頁 昭和五八年（一九八三年）二月
- 「昭和五二・一一・八 最高裁第三小法廷判決」

- 別冊ジュリスト八〇号 会社判例百選（第4版）一五四頁～一五五頁 昭和五八年（一九八三年）四月
- 「昭和五三・一二・一三 岡山地裁判決」評釈 法学研究五七卷二号 九二頁～九六頁 昭和五九年（一九八四年）二月
- 「昭和五四・一・一七 東京高裁決定」評釈 法学研究五七卷二号 四八頁～五一頁 昭和五九年（一九八四年）二月
- 「昭和五四・一・一六 大阪高裁決定」評釈 法学研究五八卷一二号 九六頁～九八頁 昭和六〇年（一九八五年）二月
- 「昭和五六・一二・二三 岐阜地裁高山支部決定」評釈 法学研究六〇卷一〇号 一二〇頁～一二三頁 昭和六二年（一九八七年）二月
- 「昭和五七・四・二七 東京地裁判決」別冊ジュリスト一〇〇号 新証券・商品判例百選 一〇四頁～一〇五頁 昭和六三年（一九八八年）二月
- 「昭和五七・一・二六 東京地裁判決」評釈 法学研究六二卷五号 一二七頁～一三一頁 平成元年（一九八九年）五月
- 「昭和六三・三・一五 最高裁第三小法廷判決」ジュリスト増刊九三五号 九〇頁～九二頁 昭和六三年度重要判例解説 平成元年（一九八九年）六月一〇日
- 「昭和五八・一二・二二 福岡簡易裁判決」評釈 法学研究六三卷七号 九六頁～一〇〇頁 平成二年（一九九〇年）七月
- 「昭和六〇・五・二二 東京高裁判決」評釈 法学研究六四卷七号 一四〇頁～一四四頁 平成三年（一九九一年）七月
- 「昭和五二・一一・八 最高裁第三小法廷判決」別冊ジュリスト一一六号 会社判例百選（第5版）一七四頁～一七五頁 平成四年（一九九二年）三月

「昭和六一・五・七 大阪地裁判決」評釈

法学研究六五卷九号 一〇九頁～一二二頁 平成四年（一九九二年）九月

「昭和六二・一二・二五 東京地裁判決」評釈

法学研究六六卷九号 九五頁～九九頁 平成五年（一九九三年）九月

「昭和六三・九・三〇 名古屋地裁判決」評釈

法学研究六七卷一〇号 八五頁～八九頁 平成六年（一九九四年）一〇月

「平成三・三・六 東京高裁判決」評釈 法学研究七〇卷三号 一〇五頁～一一〇頁 平成九年（一九九七年）三月

「平成五・八・一六 浦和地裁判決」評釈

法学研究七一巻八号 一一一頁～一一六頁 平成一〇年（一九九八年）八月

「平成八・一〇・一七 東京地裁判決」評釈

法学研究七三巻四号 一〇三頁～一〇七頁 平成一二年（二〇〇〇年）四月

「平成一一・四・二三 名古屋地裁判決」評釈

法学研究七六巻六号 八五頁～九一頁 平成一五年（二〇〇三年）六月

「平成一四・二・二一 東京地裁判決」評釈

法学研究七八巻三号 七九頁～八四頁 平成一七年（二〇〇五年）三月

「平成一八・二・一〇 東京地裁決定」評釈

法学研究七九巻一二号 一〇五頁～一一〇頁 平成一八年（二〇〇六年）一二月

「平成二〇・二・二七 東京地裁判決」評釈

法学研究八二巻五号 一六三頁～一六八頁 平成二一年（二〇〇九年）五月